

第Ⅴ部 次世代育成支援対策に関する 自治体調査

第16章 次世代育成支援対策に関する自治体調査：結果概要（君島菜菜）

第17章 次世代育成支援対策に関するヒアリング調査：結果概要（福田節也）

第18章 地方自治体の人口動向の規定要因と次世代育成支援対策事業の
政策的有効度の分析（鎌田健司）

第16章 次世代育成支援対策に関する自治体調査（質問紙調査）結果概要

君島 菜菜

調査は、2007年11月1日（木）～2008年2月29日（金）の期間に郵送法によって行われた。全国1,798市町村と23特別行政区を調査対象として、発送数は1,821票、有効票は1,058票、有効回収率は58.1%であった。以下、次世代育成支援対策に関する自治体調査の主要な結果についてまとめた。

0. 回答者の属性

0-1. 回答者が所属する自治体のある都道府県

表1 回答者が所属する自治体のある都道府県

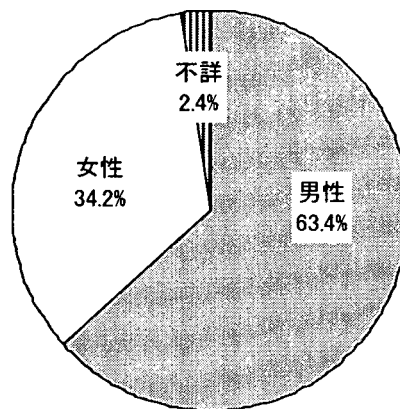
	度数	パーセント		度数	パーセント
有効 北海道	92	8.7	滋賀	11	1.0
青森	21	2.0	京都	9	0.9
岩手	27	2.6	大阪	24	2.3
宮城	20	1.9	兵庫	27	2.6
秋田	16	1.5	奈良	24	2.3
山形	21	2.0	和歌山	13	1.2
福島	31	2.9	鳥取	9	0.9
茨城	27	2.6	島根	7	0.7
栃木	18	1.7	岡山	12	1.1
群馬	28	2.6	広島	18	1.7
埼玉	51	4.8	山口	15	1.4
千葉	39	3.7	徳島	13	1.2
東京	43	4.1	香川	9	0.9
神奈川	23	2.2	愛媛	11	1.0
新潟	22	2.1	高知	13	1.2
富山	10	0.9	福岡	36	3.4
石川	10	0.9	佐賀	5	0.5
福井	10	0.9	長崎	14	1.3
山梨	18	1.7	熊本	28	2.6
長野	46	4.3	大分	8	0.8
岐阜	28	2.6	宮崎	15	1.4
静岡	29	2.7	鹿児島	25	2.4
愛知	43	4.1	沖縄	22	2.1
三重	17	1.6	合計	1058	100.0

0-2. 回答者の性別

表2 回答者の性別

	度数	パーセント
有効 男性	671	63.4
女性	362	34.2
不詳	25	2.4
合計	1058	100.0

図1 回答者の性別

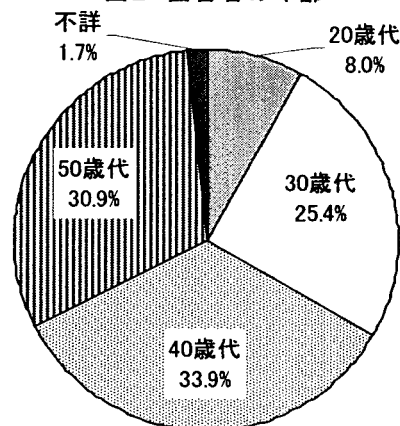


0-3. 回答者の年齢

表3 回答者の年齢

	度数	パーセント
有効 20歳代	85	8.0
30歳代	269	25.4
40歳代	359	33.9
50歳代	327	30.9
不詳	18	1.7
合計	1058	100.0

図2 回答者の年齢

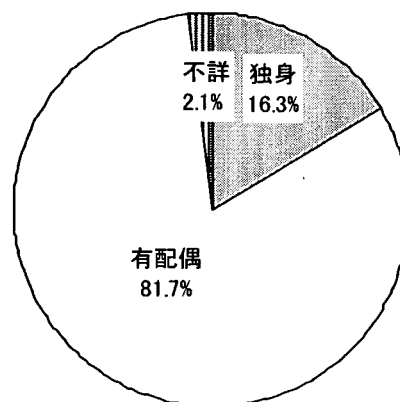


0-4. 回答者の配偶関係

表4 回答者の配偶関係

	度数	パーセント
有効 独身	172	16.3
有配偶	864	81.7
不詳	22	2.1
合計	1058	100.0

図3 回答者の配偶関係

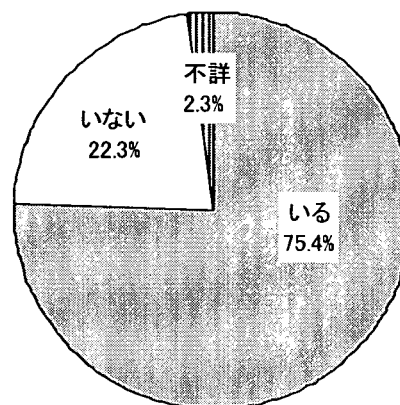


0-5. 回答者の子どもの有無

表5 回答者の子ども有無

	度数	パーセント
有効 いる	798	75.4
いない	236	22.3
不詳	24	2.3
合計	1058	100.0

図4 回答者の子どもの有無



回答者の多かった自治体は、北海道が最も多く 92 自治体、次いで埼玉県で 51 自治体、長野県 46 自治体、愛知県 43 自治体、東京都 43 自治体であった（表 1）。

回答者の属性は、性別が男性 671 名、女性 362 名で、男性約 6 割、女性約 3 割であった（表 2、図 1）。年齢は、40 代・50 代が中心で、合わせて 6 割を占めていた（表 3、図 2）。回答者の 81.7%が有配偶であり（表 4、図 3）、75.4%は子ども有していた（表 5、図 4）

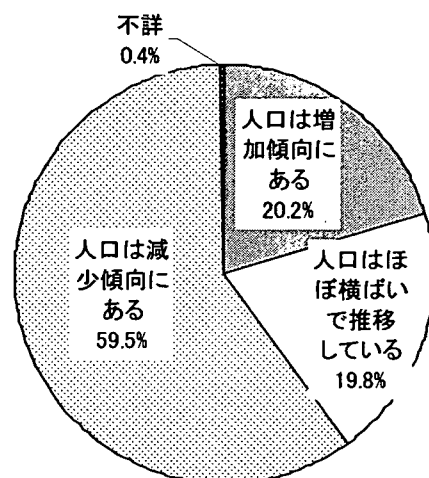
1. 人口動向について

1-1. 自治体の人口数の推移

表4 人口数の推移

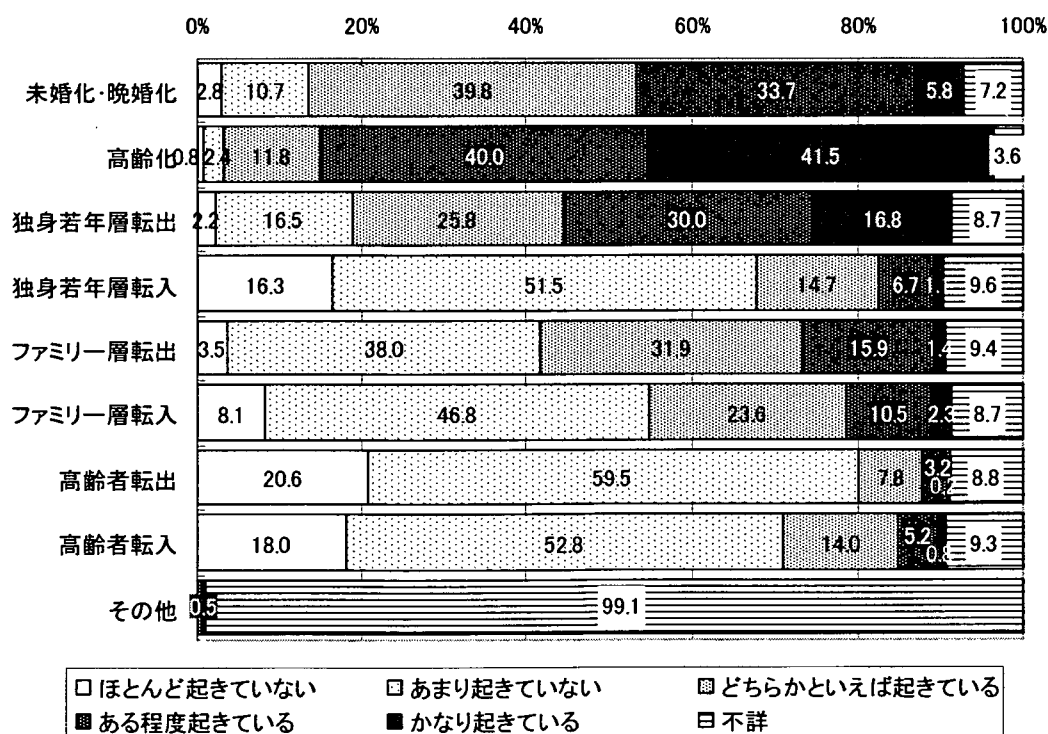
	度数	パーセント
有効		
人口は増加傾向にある	214	20.2
人口はほぼ横ばいで推移している	210	19.8
人口は減少傾向にある	630	59.5
不詳	4	0.4
合計	1058	100.0

図5 人口数の推移



1-2. 人口動向の内容

図6 人口動向の内容



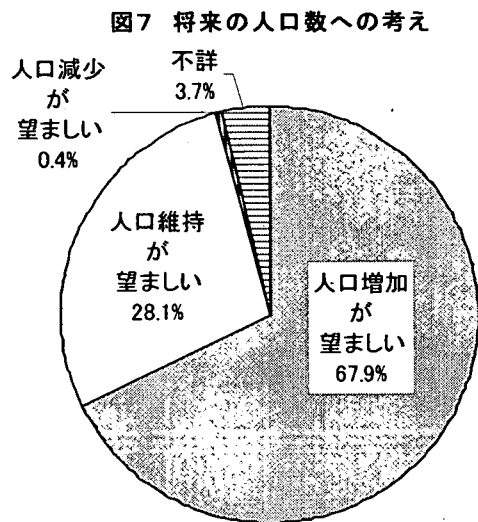
2000年以降（2000年以降合併した自治体はそれ以降）の各自治体の人口数の推移は、人口が「減少傾向にある」自治体が59.5%で最も多く、「増加傾向にある」が20.2%、「ほぼ横ばいで推移している」が19.8%であった（表4、図5）。

自治体で起きている人口動向の内容について、「どちらかといえば起きている」「ある程度起きている」「かなり起きている」を含む『起きている』と回答した自治体が最も多かったのは、「高齢化」（93.3%）であった。次いで「未婚化・晩婚化」（79.3%）、「独身若年層の転出」（72.6%）であった（図4）。一方、「ほとんど起きていない」「あまり起きていない」を含む『起きていない』と回答した自治体が多かったのは、「高齢者の転出」（80.1%）、次いで「高齢者の転入」（70.8%）、「独身若年層の転入」（67.8%）であった（図6）。

1-3. 将来の人口数への考え

表5 将来の人口数への考え

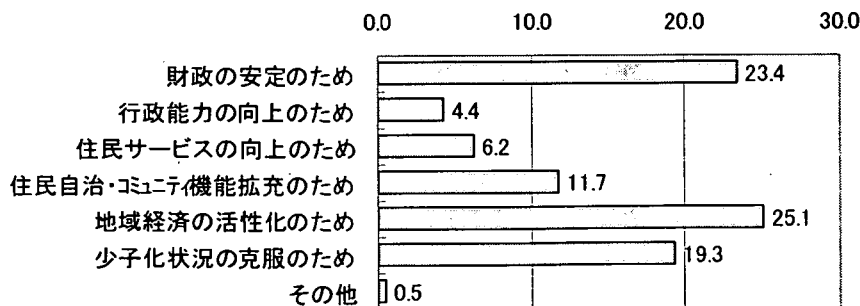
	度数	パーセント
有効		
人口増加が望ましい	718	67.9
人口維持が望ましい	297	28.1
人口減少が望ましい	4	0.4
不詳	39	3.7
合計	1058	100.0



各自治体の将来の人口数に対する回答者の考えは、「人口増加が望ましい」と考える割合が67.9%と高く、「現在の人口維持が望ましい」が28.1%と続き、「人口減少が望ましい」と考える人の割合は0.4%であった（表5、図7）。

1-4. 人口増加・維持が望ましい理由（*増加・維持が望ましいと回答した1015名のみ）

図8 人口増加・維持が望ましい理由

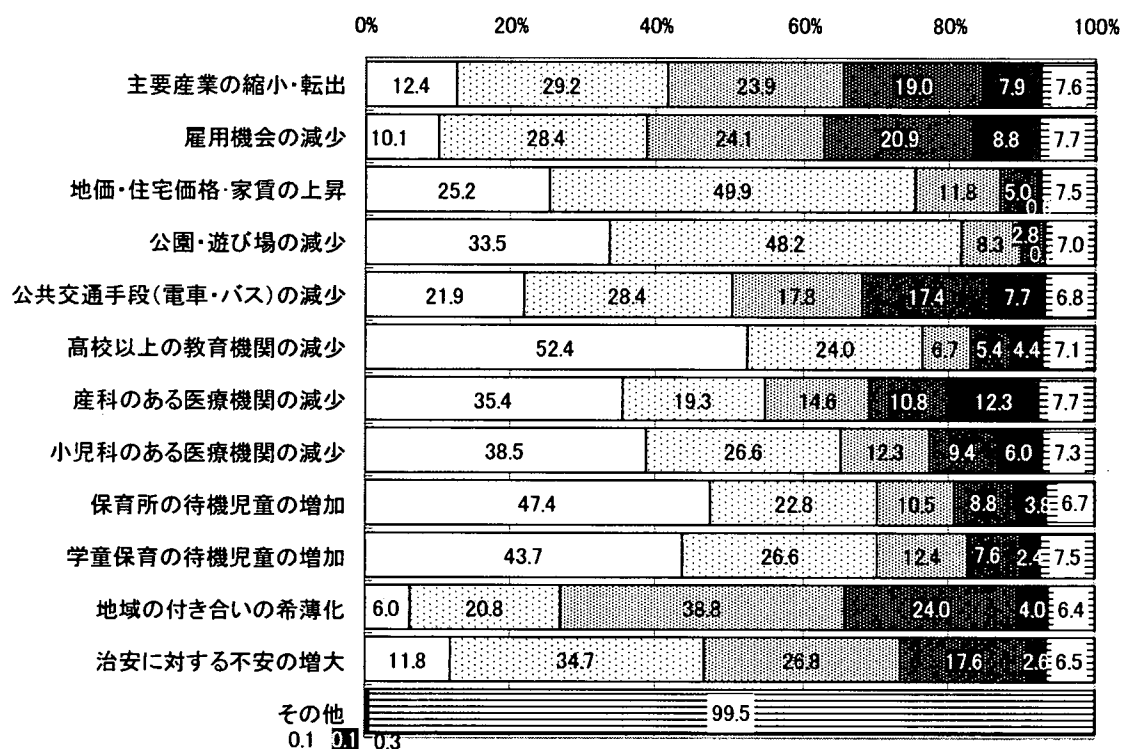


将来の人口数に対する考えについて、人口増加もしくは現状維持が望ましいと回答した人が考える増加・維持が望ましい理由（3つまで複数選択）として選択率が高いのは、「地

域経済の活性化のため」(25.1%)、「財政安定のため」(23.4%)、「少子化状況の克服のため」(19.3%)という項目であった。さらに「住民自治・コミュニティ機能の拡充のため」(11.7%)、「住民サービスの向上のため」(6.2%)、「行政能力の向上のため」(4.4%)という理由が続いた(図8)。

1-5. 地域環境の変化

図9 地域環境の変化



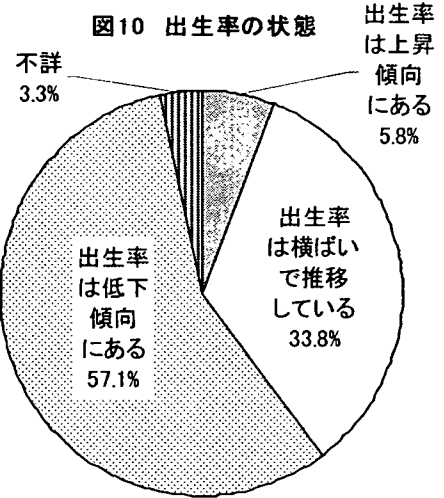
□該当しない □あまり該当しない ▨どちらかといえば該当する ■ある程度該当する ■かなり該当する □不詳

2000年以降の各自治体における地域環境の変化の具体的内容について、「かなり該当する」と回答した割合が最も高かったのは、「産科のある医療機関の減少」(12.3%)で、「該当しない」と回答した割合が最も高かったのは、「高校以上の教育機関の減少」(52.4%)であった。「該当しない」、「どちらかといえば該当しない」を含む『該当しない』割合が最も高かったのは、「公園・遊び場の減少」(81.7%)で、次いで「高校以上の教育機関の減少」(76.4%)、「地価・住宅価格・家賃の上昇」(75.1%)と続いた。また、「保育所の待機児童の増加」(70.2%)や「学童保育の待機児童の増加」(70.2%)など待機児童の増加に関する項目も『該当しない』割合が高かった。一方、「どちらかといえば該当する」、「ある程度該当する」、「かなり該当する」を含む『該当する』割合が最も高かったのは、「地域の付き合いの希薄化」(66.7%)、次いで「雇用機会の減少」(53.8%)、「主要産業の縮小・転出」(50.9%)、「治安に対する不安の増大」(47.0%)と続いた。また、「公共交通手段(電車・バス)の減少」(42.8%)、「産科の医療機関の減少」(37.6%)なども『該当する』割合が比較的高かった(図9)。

1-6. 出生率の状態

表6 2000年以降における出生率の状態

	度数	パーセント
有効 出生率は上昇傾向にある	61	5.8
出生率は横ばいで推移している	358	33.8
出生率は低下傾向にある	604	57.1
不詳	35	3.3
合計	1058	100



各自治体の2000年以降の出生率の状態は、「低下傾向にある」割合が57.1%で最も高く、「横ばいで推移している」が33.8%と続き、「上昇傾向にある」は5.8%であった(表6、図10)。

1-7. 結婚行動・夫婦の出生行動の変化の原因(*低下傾向にあると回答した604名のみ)

図11 結婚行動の変化の原因

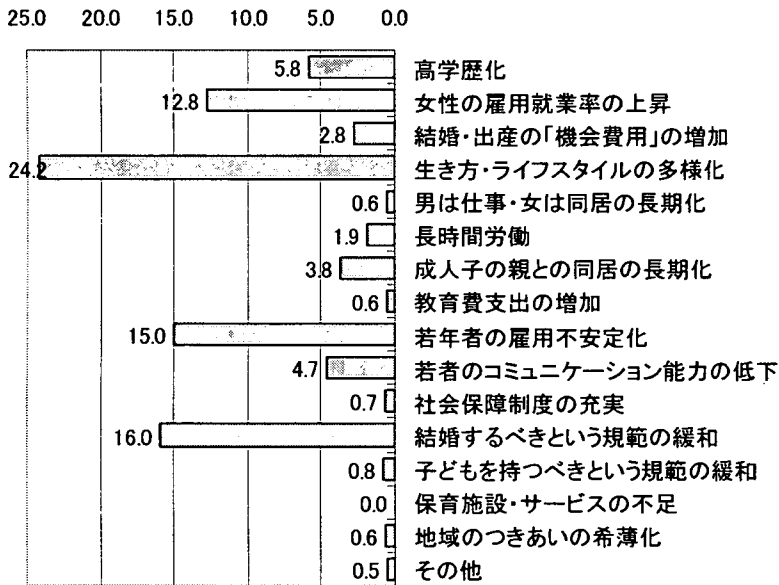
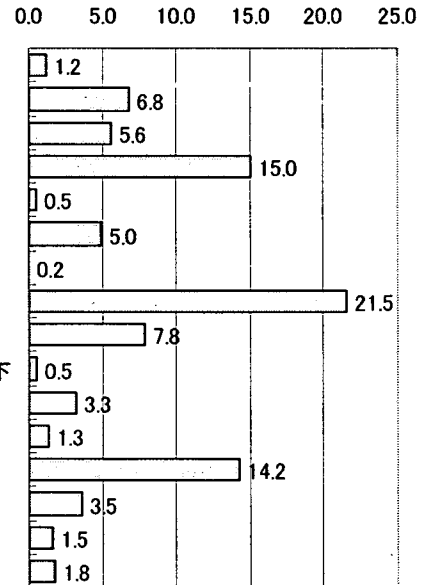


図12 夫婦の出生行動の変化の原因

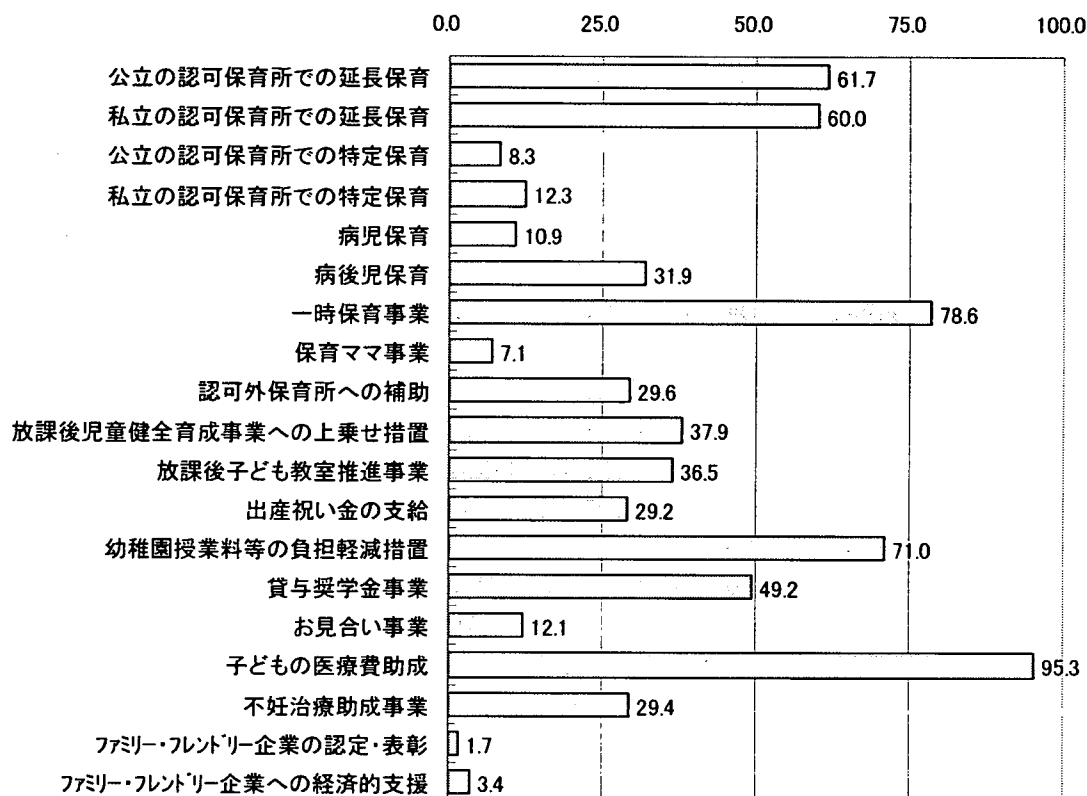


結婚行動の変化と夫婦の出生行動の変化について、自治体の出生率の状態が「低下傾向にある」と回答した人の考えをたずねた結果、結婚行動の変化の原因(3つまで複数選択)として最も選択率が高いのは、「生き方・ライフスタイルの多様化」(24.2%)で、次いで「結婚するべきという規範の緩和」(16.0%)、「若年者の雇用不安定化」(15.0%)、「女性の雇用就業率の上昇」(12.8%)という項目であった(図11)。一方、夫婦の出生行動の変化の原因(3つまで複数選択)として最も選択率が高いのは、「教育費支出の増加」(21.5%)、次いで「生き方・ライフスタイルの多様化」(15.0%)、「子どもを持つべきという規範の緩和」(14.2%)という項目であった(図12)。

2. 次世代育成支援対策について

2-1. 次世代育成支援対策の実施有無

図13 次世代育成支援対策の実施割合



現在各自治体を実施している次世代育成支援対策について、それぞれの具体的支援策ごとの実施有無をたずねた結果、最も実施率の高い支援対策は、「子どもの医療費助成」(95.3%)であった。次いで「一時保育事業」(78.6%)、「幼稚園授業料等の負担軽減措置」(71.0%)という項目であった。さらに、「公立の認可保育所での延長保育(11時間超)」(61.7%)、「私立の認可保育所での延長保育(11時間超)」(60.0%)がそれに続き、過半数を超えていた(図13)。

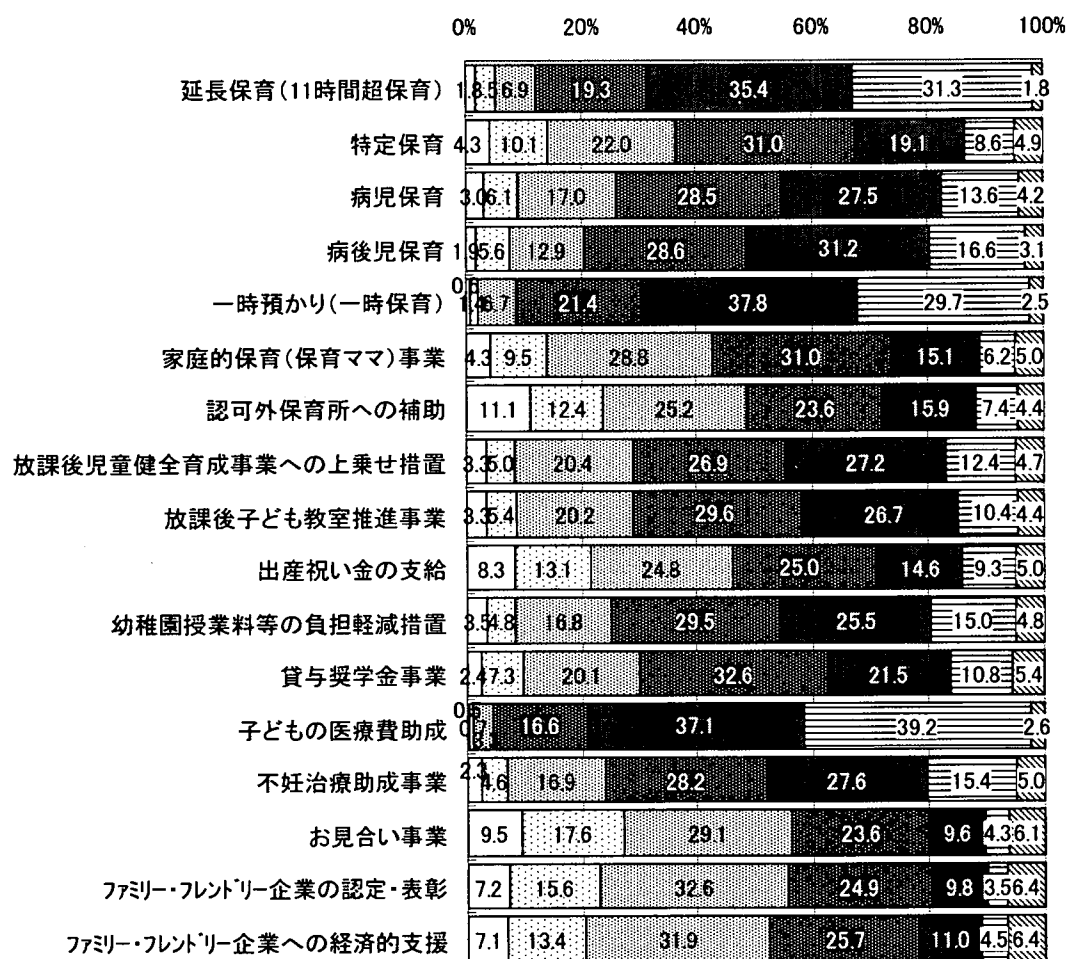
2-2. 次世代育成支援対策の有効度

各自治体における次世代育成支援対策の具体的内容に関して、その有効性の程度についての考えを「有効でない」レベル1から「有効である」レベル6までの6段階で質問したところ、有効度が最も低い「有効でない」(レベル1)と回答した割合が最も高かったのは、「認可外保育所への補助」(11.1%)で、有効度の最も高い「有効である」(レベル6)と回答した割合が最も高かったのは、「子どもの医療費助成」(39.2%)であった(図14)。

有効レベル1～3を含む『有効でない』割合が最も高かったのは、「お見合い事業」(56.2%)であった。次いで「ファミリー・フレンドリー企業の認定・表彰」(55.4%)、「ファミリー・

フレンドリー企業への経済的支援」(52.4%)、「認可外保育所への助成」(48.7%)、「出産祝い金の支給」(46.2%)と続いた。一方、有効レベル4～6を含む『有効である』割合が最も高かったのは、「子どもの医療費助成」(93.0%)であった。次いで「一時預かり(一時保育)」(88.8%)、「延長保育(11時間超)」(86.0%)、「病後時保育」(76.5%)と続いた。また、「不妊治療助成事業」(71.2%)、「幼稚園授業料等の負担軽減措置」(70.0%)や「病児保育」(69.7%)なども『有効である』と考えられている割合が比較的高かった(図14)。

図14 次世代育成支援対策としての有効度



□ 有効レベル1 □ 有効レベル2 ■ 有効レベル3 ■ 有効レベル4 ■ 有効レベル5 □ 有効レベル6 □ 不詳
(有効でない) (有効である)

2-3. 次世代育成支援対策として優先的に取り組んでいる施策分野

次世代育成支援対策として優先的に取り組んでいる施策分野について、1番から3番までの優先順位をたずねた結果、1番優先的に取り組んでいる施策分野としては、「経済的分野」(30.1%)に取り組んでいる自治体が最も多く、次いで「子育て分野」(22.5%)であった。続いて2番目に優先的に取り組んでいる施策分野としては、「子育て支援」(21.5%)、「教育分野」(20.7%)に取り組んでいる割合が高かった。さらに3番目に優先的に取り組んでい

る施策分野としては、「子育て分野」（22.2%）に取り組んでいる自治体が最も多く、「教育分野」（19.2%）がそれに続いた（表7）。

表7 優先的に取り組んでいる施策分野

	1番目		2番目		3番目	
	度数	パーセント	度数	パーセント	度数	パーセント
有効						
経済分野	318	30.1	121	11.4	123	11.6
労働分野	2	0.2	15	1.4	13	1.2
地域分野	64	6.0	124	11.7	128	12.1
在宅分野	30	2.8	51	4.8	33	3.1
生活分野	155	14.7	157	14.8	146	13.8
子育て分野	238	22.5	227	21.5	235	22.2
教育分野	84	7.9	219	20.7	203	19.2
その他	92	8.7	47	4.4	46	4.3
不詳	75	7.1	75	7.1	75	7.1
記入なし	-	-	22	2.1	56	5.3
合計	1058	100.0	1058	100.0	1058	100.0

【埼玉県秩父市】

1. 秩父市の人口動向

秩父市の人口は、1975 年の 62,989 人をピークに、その後は減少傾向にある。2000 年以降の人口推移を年齢 3 区分別に表したのが図 1 である。2005 年に、吉田町、荒川村、大滝村が秩父市と合併したことにより、人口が 12,801 人増加しているが、翌年から再び減少に転じている。

図 1 秩父市の年齢 3 区分別人口の推移

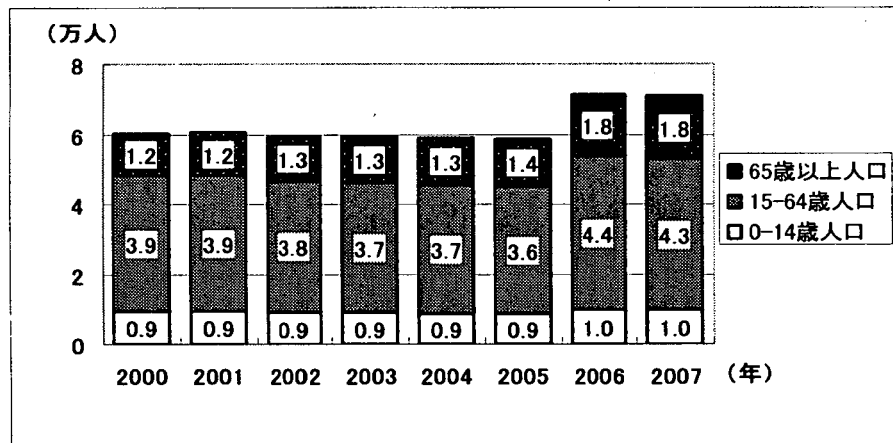


表 1 は、2000 年以降の総人口と年齢 3 区分別人口の増減を表している。2001 年以降、秩父市の総人口は減少に転じている。また、年齢区分別にみると、合併が行われた 2005 年から 2006 年の期間を除き、0-14 歳の年少人口ならびに 15-64 歳の生産年齢人口が減少し、65 歳以上の老年人口が増加する傾向が強まっており、少子高齢化も同時に進展している。なお、2000 年と 2007 年を比較すると、0-14 歳人口割合は 15.7%から 13.7%へ、15-64 歳人口割合は 64.1%から 60.7%へと減少しているのに対し、65 歳以上人口割合は 20.1%から 25.5%へと増加している。

表 1 秩父市の総人口・年齢 3 区分別人口の増減(人)

増減	総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口
2001-00	331	-92	255	330
2002-01	-963	-288	-1,298	461
2003-02	-296	-167	-462	333
2004-03	-306	-225	-325	244
2005-04	-384	-160	-420	196
2006-05	12,801	1,471	7,229	4,101
2007-06	-638	-277	-629	268

出所：住民基本台帳人口(3月31日現在、外国人登録人口を除く)

秩父市の人口動態についてみると、1997年より死亡数が出生数を上回る人口自然減状態へと移行しており、出生率の低下が人口減少の一因として作用している（表2参照）。

表2 秩父市の人口動態(人)

年次	出生	死亡	自然増加
1995	644	516	128
1996	639	523	116
1997	566	568	-2
1998	580	590	-10
1999	565	532	33
2000	553	560	-7
2001	493	533	-40
2002	526	547	-21
2003	522	533	-11
2004	446	595	-149
2005	555	760	-205

出所：厚生労働省『人口動態統計』

秩父市における合計（特殊）出生率を示したのが表3である。各時期における合計出生率の値は、同時期の全国平均よりも高い値を示しているが、人口置換水準（2.06-2.09）以下の水準である。また、1985年頃から2000年頃までの15年間で、合計出生率は1.86から1.58へと0.28ポイント低下しており、少子化が進んでいる。合計出生率の低下は、特に1990年代後半において著しい。人口減少と少子高齢化の本格的な進展を向かえ、秩父市ではどのような次世代育成の取り組みを行っているのか、次節において示すこととする。

表3 秩父市の合計出生率

	1983-87年	1988-92年	1993-97年	1998-02年
合計出生率	1.86	1.77	1.73	1.58

出所：『人口動態保健所・市区町村別統計：人口動態統計特殊報告』

2. 秩父市における次世代育成支援対策行動計画の展開

秩父市は、次世代育成支援対策行動計画（以後、「行動計画」）の先行策定地域であり、他の自治体と比較して積極的な子育て支援施策が展開されている。「先行策定地域」とは、2003年度（平成15年度）中に厚生労働省のモデル指定を受けて、「行動計画」を他に先行して策定した自治体のことであり、全国53市町村がこの指定を受けている（櫻井2004）。先行策定地域では、540万円を限度として、策定補助金の2分の1が支給されるというメリットがある。また、秩父市の場合、先行策定地域となることで他の自治体とのコンタクトが増え、次世代育成支援に関するデータや情報を共有することができるといった2次的な利点もあったようである。

秩父市における「行動計画」の策定担当部署は、健康福祉部子ども課である。子育て支援に関する具体的な施策については、区役所においてある冊子や市のホームページなどで

公開している¹。秩父市における「行動計画」の第1の特徴は、他の自治体と比べて、出産や育児に関する経済的支援が手厚いことである。例えば、出産時には1子に対して5万円の出産褒賞金を贈呈している。また、7歳未満の第3子以上の児童の養育者には、第3子以上の児童1人につき、年齢に応じて年額で1-8万円の子育て支援金を支給している。国民健康保険の自己負担分の医療費についても、助成期間を現行よりも3年長い小学校3年生修了前にまで延長している。これらはいずれも養育者の所得に関係なく実施されている。

また、秩父市の「行動計画」では地域ぐるみの子育てを重視している。例えば、地域での子育てを担う事業として、ファミリー・サポート・センターを挙げることができる。ファミリー・サポート・センターは、秩父市シルバー人材センターに委託・運営されている事業であり、生後6ヶ月から小学校6年生までの子どもを対象として、子どもの送り迎えや一時預かりを行っている。同センターのユニークな点は、子どもの面倒をみているのが、同センターの協力会員として登録している秩父市民のボランティアであるという点である。協力会員は、心身ともに健康で子育てに意欲のある18歳以上の市民であれば誰でも登録できることとなっている。その利用料も実費の他、1時間当たり600円から800円と安価に設定されている。このようなファミリー・サポート・センターの設置は、保育所などの公的な機関のみならず、地域ぐるみの子育てを志向した結果であるという。また、シルバー人材を活用している点において、少子高齢社会に対応した子育て事業として高く評価できるものといえよう。

最後に、子育て中の母親を孤立させないための配慮が強く感じられる点も秩父市の「行動計画」の特徴といえよう。例えば、市内に4ヶ所設置されている子育て支援センターでは、育児に関する相談等を随時受け付けている。また、出産前の検診において、母子手帳のみならず父子手帳を配布して、父親が妊娠中の妻や産まれてくる子どもとスムーズなコミュニケーションをとれるよう促している。父子手帳の配布は、はじめて子どもをもつ夫婦に好評とのことである。さらに、未就学児の育児に関しては、市内3ヶ所の保育所において園庭を開放しており、保育所に入園していない子どもも同年齢の子どもたちと同じ園庭で遊ぶことができる。また、市内2ヶ所の保育所では、定員制の一時保育も受け付けており、満1歳から就学前までの子どもを、理由を問わず1日2000円程度で預けることができる。一時保育は、保護者が病気の場合のみならず、母親のリフレッシュのためにも利用できるため、母親の育児疲れの緩和に役立っているようである。秩父市では一時保育の制度をPRする狙いで、出産時に一時保育の無料利用券を配布している。通常の保育所での終日保育のみならず、一時保育という中間的な選択肢があることは、母親にとっても安心感が高いのではないか。

以上のように、秩父市では、出産褒賞金や第3子以上の子どもへの経済的援助などが積極的に行われている。また、地元の保育所やボランティアと連携した地域型の子育てシステムを構築することで、母親の育児負担を軽くしていく試みがなされている。同市の「行動計画」は、若い夫婦の物心両面における不安を軽減することで、積極的に出生を促そう

¹ URL :

http://www.city.chichibu.lg.jp/cgi-bin/odb-get.exe/kosodate.pdf?WIT_oid=f3AvXWlXk92QbL53DiZSqvBtoVWmfW&wit_ctype=application/pdf&wit_jasminecharset=SHIFTJIS

という性格をもつものといえよう。

3. 秩父市における次世代育成支援対策行動計画の課題

秩父市では、「行動計画」の策定を契機として、前節で述べたような新たな出産・育児支援を展開することとなった。施策の策定にあたって、自治体の担当者は、住民ニーズの把握に苦慮されたそうである。様々なニーズをもった住民に対して、限られた予算の中で、限定的な政策メニューを用意せざるをえない。そのため、現行施策に対する不満や苦情も時には寄せられるという。

また、これに関連して、まだ十分に知られていない施策がある点も問題として挙げられていた。子育て支援を有効に機能させるためには、住民にまず知ってもらい、利用してもらわなければならない。そのため、子育て関連施策の広報も課題として挙げられていた。

さらに、より具体的な問題として、出産や育児に関する諸手当の支給方法が挙げられていた。現行では、諸手当はすべて世帯主（多くの場合、父親）の口座宛に振り込まれている。そのため、それらの手当てが子育てのために使われているのかどうかをチェックすることができない。これを受けて、現在、新たな経済的援助のあり方が模索されている。

出産・育児支援策によって出生を促進していくには、秩父市で結婚して子どもを産み育てていく若者がいなくてはならない。しかし、現実には地元で就職した者を除くと、進学や就職を機に秩父市を離れる若者が多いという。秩父市内にはセメント業や精密機器メーカーの工場などがあるが、今後も企業誘致を進めていき、若者に雇用の場を提供しない限り、若年層の転出傾向は続くものと思われる。

4. まとめ

以上では、埼玉県秩父市における人口動向、次世代育成支援対策行動計画の展開および課題についての、ヒアリング結果を整理した。秩父市の「行動計画」では、出産・子育てに対する経済的支援をはじめとする様々な施策を通じて、出生を促進する取り組みがなされている。厳しい地方財政のなかで、積極的な子育て支援を展開している点は高く評価できる。これを受けてか、秩父市における合計出生率は2006年に入ってからわずかに上昇傾向にあるという。これが出生率回復の兆しであるのか、今後を見守っていきたい。

参考文献

櫻井慶一，2004，「次世代育成支援対策行動計画の現状と課題：先行策定市町村例を参考に」，『人間科学研究』，第26号，pp. 19-27。

【岐阜県多治見市】

1. 多治見市の人口動向

2000年以降の人口推移を年齢3区分別に表したのが図1である。名古屋への通勤圏にある多治見市では、人口は戦後の大規模な住宅団地の開発により増加し続けてきた。しかし、近年における出生数の減少に加え、転入が大幅に減少してきたため、1990年代の後半より総人口はほぼ横ばいとなっている。なお、笠原町が多治見市と合併したことにより、2006年には人口が11,353人増加している。

図1 多治見市の年齢3区分別人口の推移

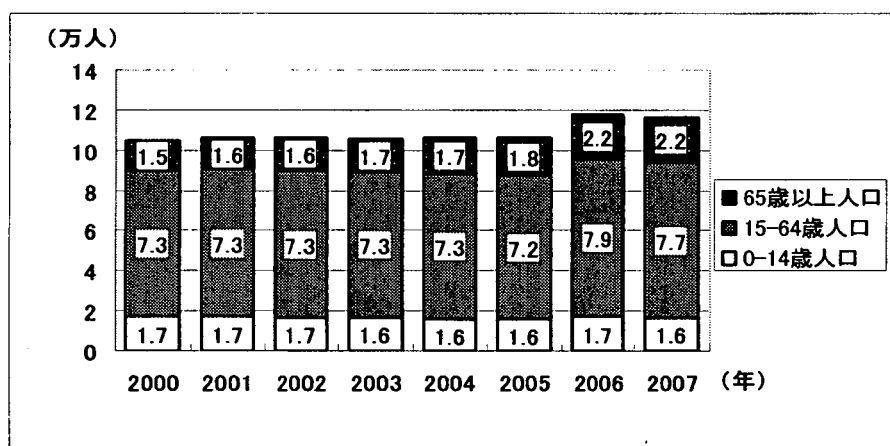


表1は、2000年以降の総人口と年齢3区分別人口の増減を表している。2000年以降、合併が行われた2005年から2006年の期間を除き、多治見市の総人口はほぼ横ばいに推移してきた。しかし、年齢区分別にみると、0-14歳の年少人口ならびに15-64歳の生産年齢人口が減少し、65歳以上の老年人口が増加する傾向が強まっており、少子高齢化が進展している。なお、2000年と2007年を比較すると、0-14歳人口割合は16.6%から14.2%へ、15-64歳人口割合は69.1%から66.5%へと減少しているのに対し、65歳以上人口割合は14.2%から19.3%へと増加している。

表1 多治見市の総人口・年齢3区分別人口の増減(人)

増減	総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口
2001-00	1,139	-378	749	768
2002-01	-52	-402	-246	596
2003-02	-225	-440	-411	626
2004-03	101	-347	-117	565
2005-04	67	-194	-470	731
2006-05	11,353	1,192	6,777	3,384
2007-06	-1,210	-415	-1,641	846

出所:住民基本台帳人口(4月1日現在、住民基本台帳人口と外国人登録人口を合算したもの)

多治見市の人口動態についてみると、これまでのところ出生数が死亡数を上回っており、人口は自然増加の状態にある。しかし、2005年時点でその差は58人にまで縮まっており、死亡数が出生数を上回る人口自然減へと移行するのは時間の問題と思われる(表2参照)。

表2 多治見市の人口動態(人)

年次	出生	死亡	自然増加
1995	996	589	407
1996	1009	556	453
1997	940	644	296
1998	1004	602	402
1999	965	627	338
2000	943	611	332
2001	867	641	226
2002	836	726	110
2003	841	720	121
2004	830	733	97
2005	800	742	58

出所:厚生労働省『人口動態統計』

多治見市における合計(特殊)出生率を示したのが表3である。各時期における合計出生率の値は、同時期の全国平均と同程度かむしろそれを下回る値を示している。1985年頃から2000年頃までの15年間で、合計出生率は1.77から1.30へと0.47ポイント低下しており、少子化が著しく進行している。多治見市は名古屋への通勤・通学圏にあることから、若者の価値観やライフスタイルも大都市のそれに近いことが一因と思われる。少子化の本格的な進展を向かえ、多治見市ではどのような次世代育成の取り組みを行っているのか、次節において示すこととする。

表3 多治見市の合計出生率

	1983-87年	1988-92年	1993-97年	1998-02年
合計出生率	1.77	1.52	1.44	1.30

出所:『人口動態保健所・市区町村別統計:人口動態統計特殊報告』

2. 多治見市における次世代育成支援対策行動計画の展開

多治見市における次世代育成支援対策行動計画(以後、「行動計画」)は、出生促進策としての特徴は薄く、むしろ子育てに関する福祉の向上を主な目的として策定されている。これは出産や育児に対する経済的支援を重視している秩父市とは対照的なアプローチといえる。各施策の詳細は、自治体のホームページ等に詳しい²。

多治見市における「行動計画」の第1の特徴は、児童館をはじめとする既存施設の有効利用という点に求められる。多治見市では、「行動計画」の基本理念のひとつとして、「子どもが自主的に活動できるまち」を掲げている。具体的には、子どもの居場所の充実や自

² URL : <http://www.city.tajimi.gifu.jp/kodomo/index.html>

主的活動の支援等を行っている。これらの活動拠点として、児童館が活用されている。そのため、子育て支援策においても、就学児を対象としたものが比較的多いという特徴がある。

また、特色的な取り組みとして、ぎふっこカードを用いた「岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業」が挙げられる。この事業では、18歳未満の子どもがいる世帯を対象として、ぎふっこカードと呼ばれる地域ポイントカードを配布している。同キャンペーンの参加店舗でカードを提示すると、買い物時のスタンプポイントの加算や割引などの「特典」や、買い物中の託児、幼児用椅子などの無料貸出、ミルク用のお湯の提供などの「応援」が受けられる。こうした取り組みは、地域密着型の子育て支援といえよう。

乳幼児の保育に関しては、通常の保育所の他に、秩父市と同様に地域ボランティアによるファミリー・サポート・センター事業や一時保育事業が展開されている。また、多治見市では、病後児保育の利用料助成³も行っている。

最後に、今後力を入れていきたい事業として、障害児の発達支援センターである「心身障害児通園施設」の充実が挙げられていた。同施設では、障害児の養育、相談、教育そして就労に関するサポートを行う。従来、岐阜県が運営する同様の施設があったが、多治見市ではこれを独自に設立・運営して、地域の子育て支援に役立てたい考えである。

3. 多治見市における次世代育成支援対策行動計画の課題

他の自治体でも共通することであるが、多治見市における「行動計画」も市民への周知、すなわち広報に課題を抱えているようである。とくに多治見市では、子どもや保護者による参加型の子育て支援策を多く展開しているため、市民の参加をいかにして促すかが、その成否を握っている。この点について、多治見市ではメールを活用した子育て支援情報の提供を2008年4月1日より開始する予定である。

多治見市においても、移動による人口の転出入は深刻な問題である。かつては陶磁器などの地場産業で栄えたが、現在ではこれは衰退し、市内に新たな雇用を創出するのが難しい状況となっている。そのため、多治見市は名古屋圏のベッドタウンとしての性格を強めており、人口の転出入は名古屋圏の景気や近隣地域の住宅相場による影響を受けているという。多治見市では、空き家となった住宅団地への入居斡旋や家賃補助などを通して、住民の獲得に努めている。しかし、少子化対策という点においては、未婚化が大きな要因となっていることもあり、なかなか有効な手段を出せないのが現状のようである。

4. まとめ

以上では、岐阜県多治見市における人口動向、次世代育成支援対策行動計画の展開および課題についての、ヒアリング結果を整理した。多治見市における「行動計画」の特徴は、出生促進に対する政策効果をそれほど期待していないことである。むしろ、児童館などの既存施設を活用して、就学児童の自主的な活動を促す取り組みが重視されている点が印象

³ 1時間当たり1500円として、1回の利用で3万円を上限として助成。

的であった。また、障害者発達センターの設立に力を入れていることから明らかなように、「行動計画」そのものが市民の福祉向上を第 1 の目的として策定されていることが伺われた。地域の少子化という観点からは、名古屋圏のベッドタウンとして、子どもを産み育てる夫婦に選ばれる自治体となれるかが、今後の人口動向の鍵を握るといえそうである。

【東京都品川区】

1. 品川区の人口動向

2000年以降の人口推移を年齢3区分別に表したのが図1である。品川区では、近年における人口の都心回帰の流れに乗って、定住人口が増加している。臨海地域における高層マンション建設などが進んだことや、家賃相場が比較的安く抑えられていることがその一因として考えられている。また、下町地域には古くから定住する住民も多く、商店街が元気な街としても知られる。

図1 品川区の年齢3区分別人口の推移

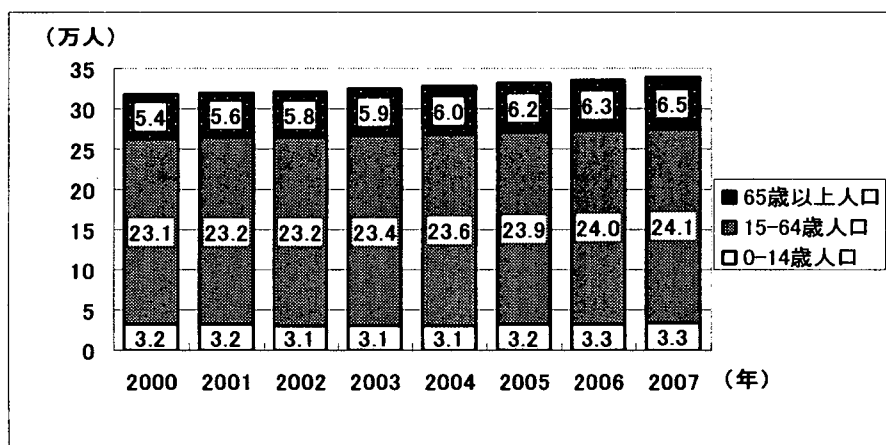


表1 品川区の総人口・年齢3区分別人口の増減(人)

増減	総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口
2001-00	1,655	-315	766	1,204
2002-01	2,250	-533	467	2,316
2003-02	3,338	-28	1,820	1,546
2004-03	3,438	103	2,283	1,052
2005-04	4,507	682	2,597	1,228
2006-05	3,204	724	956	1,524
2007-06	3,710	677	1,218	1,815

出所:住民基本台帳人口(4月1日現在、住民基本台帳人口と外国人登録人口を合算したもの)

表1は、2000年以降の総人口と年齢3区分別人口の増減を表している。2000年以降、品川区の総人口は毎年3,000-4,000人規模で増加している。年齢区分別にみると、2002年から2005年にかけては、15-64歳の生産年齢人口の増加が最も大きい。この時期に品川区への転入が集中したことが伺われる。これに伴い、減少傾向にあった0-14歳の年少人口も増加に転じている。なお、2000年と2007年の人口構造を比較すると、0-14歳人口割合は10.1%から9.8%へ、15-64歳人口割合は72.8%から71.0%へ、65歳以上人口割合は17.1%から19.2%へと大きな変化はみられない。夫婦と子どもからなるファミリー層の転入により、人口構造の少子高齢化が緩和されている。

品川区の人口動態についてみると、死亡数が出生数を上回っており、人口は自然減の状

態にある（表 2 参照）。しかし、若い夫婦の転入が増えたためか、2003 年以降では出生数と死亡数の差が縮まる傾向にある。

表 2 品川区の人口動態(人)

年次	出生	死亡	自然増加
1995	2119	2461	-342
1996	2254	2421	-167
1997	2150	2404	-254
1998	2251	2368	-117
1999	2216	2616	-400
2000	2334	2515	-181
2001	2322	2474	-152
2002	2328	2547	-219
2003	2362	2424	-62
2004	2527	2580	-53
2005	2568	2708	-140

出所：厚生労働省『人口動態統計』

品川区における合計（特殊）出生率を示したのが表 3 である。各時期における合計出生率の値は、同時期の全国平均を大幅に下回る値を示している。1985 年頃から 2000 年頃までの 15 年間で、合計出生率は 1.31 から 0.92 へと 0.39 ポイント低下しており、少子化が著しく進行している。このことから、品川区における人口構造が一定に保たれているのは出生力が高いからではなく、若い夫婦やその子どもによる転入が多いためであることが分かる。少子化の本格的な進展を向かえ、品川区ではどのような次世代育成の取り組みを行っているのか、次節において示すこととする。

表 3 品川区の合計出生率

	1983-87年	1988-92年	1993-97年	1998-02年
合計出生率	1.31	1.05	0.94	0.92

出所：『人口動態保健所・市区町村別統計：人口動態統計特殊報告』

2. 品川区における次世代育成支援対策行動計画の展開

品川区における次世代育成支援対策行動計画（以後、「行動計画」）では、豊かな財政を背景として、充実した子育て支援策が展開されている。例えば、子どもの医療費については、健康保険の自己負担分について、外来・入院を問わず、中学 3 年生になるまで区からの助成を受けることができる。また、区の上乗せ処置により、児童手当は所得制限なしで支給されている。さらには、私立幼稚園入園料補助金として、子どもが品川区内の私立幼稚園に入園した場合に、一律 10 万円が支払われる。不妊治療についても、区の上乗せ支援を受けることができる。国の特定不妊治療費助成⁴では対象とならない一般不妊治療を対

⁴体外受精及び顕微授精のみを対象とする。